

令和7年2月6日

和光市公共施設等に関する民間提案制度における公用車管理効率化事業に係る審査委員会の
審査結果について

1 事業の目的

本事業は、市が保有する公用車の最適配車及び運転管理の DX 化と合わせ、公用財産を有効活用した市民と相互利用できるカーシェアリング事業を行うことで、公用車管理の効率化などを図ることを目的とする。

2 募集提案の概要

(1) テーマ型

ア 公用車管理の効率化

公用車管理の DX 化による効率化と合わせ、対象用地の利活用を図る提案とする。市の財政負担を伴う提案であっても、投資以上の事業効果が見込める場合には、募集の対象とする。

- ・ 対象車両：公用車11台（最大）
- ・ 対象用地

対象用地	所在地	面積（㎡）	貸付料（円/月額）
市役所駐車場	広沢1-5	42	提案による （最低貸付額 16,600（※））

※ 行政財産の使用料に関する条例による額

(2) 事業期間

令和7年4月1日～令和10年3月31日（3年間）

(3) 提案限度額（年間）

1,463,000円

3 選定の経過

No.	項目	期日等
1	募集要領の公表	令和6年11月28日（木）
2	事前面談・現地調査の 受付期間	令和6年11月28日（木）～12月5日（木）
3	事前面談・現地調査の実施 及び質問書の受付期間	令和6年12月2日（月）～12月6日（金）

4	質問書の回答期間	令和6年12月9日(月)～12月13日(金)
5	提出書の受付	令和6年12月25日(水)～令和7年1月9日(木)正午 ※持参の場合、閉庁時間中は除く
6	資格審査	令和7年1月15日(水)
7	提案審査	令和7年1月28日(火)

4 審査委員会委員

(和光市公共施設等に関する民間提案制度実施要綱第5条)

選出区分	氏 名	所属・職
《委員長》	大野 久芳	和光市 企画部長
《副委員長》	高野 晴之	和光市 企画部 財政課長
	中川 大	和光市 企画部 企画人権課長
	森田 幸隆	和光市 企画部 資産戦略課長
	渡部 剛	和光市 総務部 総務課長
	上原 弘之	和光市 総務部 デジタル推進課長
	渡邊 宗臣	和光市 都市整備部 都市整備課長
《有識者》	宮崎 昌美	専門的な知識経験を有する者 総務省 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー

5 審査にあたっての考え方

当審査委員会では、本業務を遂行する能力を有し、有効提案として選定された提案を、以下の評価事項に沿って審査を行い、交渉権者を選定することとしました。各評価事項の評価基準は60%以上とし、全ての評価事項がこれを超える評価を得なければ、選定されないこととしました。

6 評価項目及び配点

評価事項	評価の視点	評価点
1 独創性	民間事業者等の独自のアイデアやノウハウに基づく付加価値があるか。	100
	行政だけでは生み出されない意欲的な提案があるか。	50
2 公益性	市民ニーズに対応した、新たなサービスを提供できるか。又は、市民サービスの質的向上が図られるか。	100
	効果的な業務改善、人員体制や事業の効率化につながり、行政運営の効率性の向上が大きいこと。	50
3 財政の負担軽減	新たな財政負担がないか。又は、既存の事業費等の削減が図れるか。	25
	新たな歳入の確保につながるか。	25
4 実現性、継続性	提案に具体性、妥当性があり、実現性が高い提案であること。業務遂行に十分な知識や実績を有し、実施体制や緊急時対応が適切な提案となっているか。	50
	収支計画等に無理がなく、継続性が高いこと。	50
5 事業効果の妥当性	具体的な効果が想定されていること。	25
	データ分析や類似事業の実績、実証実験等に基づいた想定がされていること。	15
6 地元連携	市内事業者又は団体でない場合は、市との関連や連携に関する具体方針が明らかであり、事業実施後の地域課題解決や経済効果について妥当性があること。	10

合計 500点

7 審査結果

(1) 提案の名称 和光市公共施設等に関する民間提案制度における公用車管理効率化事業

(2) 提案者名 ホンダモビリティソリューションズ株式会社

代表取締役 鈴木 聡

(3) 提案の概要 公用車予約管理システム及びカーシェアリングの導入

(4) 採点結果 独創性 83%(125点)、公共性 78%(116点)、
財政の負担軽減 75%(38点)、実現性・継続性 89%(89点)、
事業効果の妥当性 84%(34点)、地元連携 78%(8点)
総合計 82%(409点)

(5) 選定の理由(委員からの意見)

- ・ 庁用車管理は行政の業務課題であり、提案者と連携しながら取組める実現可能な提案をいただけた。
- ・ 積極的に市内へのカーシェアステーション導入が検討されるため、市民に対してもメリットがある事業だと評価できる。
- ・ 和光市にデジタル基盤が入ることで、より多面的に発展していけるよう期待している。
- ・ 公用車の最適化には結果として市民サービスの提供向上につながり、市民の基盤の下支えを担ってくれるであろうと期待している。
- ・ 市の地域課題として、モビリティを軸に市全体の生活基盤の向上を検討されており、評価できる。
- ・ 提案者と市が連携しながら、より財政メリットが得られるように継続的に見直しを行ってほしい。

8 今後のスケジュール

令和7年2～3月	事業化に向けた詳細協議を実施(双方の合意)
令和7年4月～ (3年間)	事業の実施